



# 県内全市町に日本語教室を ～地域のセーフティネットとして～

公益財団法人 兵庫県国際交流協会 多文化共生課

## 兵庫県に暮らす外国人住民の現状

兵庫県は南北に広い県域をもち、北は日本海、南は瀬戸内海に面しています。南部は阪神工業地帯、播磨臨海工業地帯があり、重化学工業が盛んで、人口密度も高い地域です。一方、中部から北部にかけては農林水産業が主で、過疎化の進む地域もあります。

県内には人口の1.8%にあたる約10万人の外国人住民が暮らし、阪神間に7割が集住するほか、県内各地に分散しています。国籍別に見ると、韓国・朝鮮籍、中国籍で全体の6割以上を占めます。近年の傾向として、特別永住者の割合が高い韓国・朝鮮籍が主に高齢化を原因として減少しています。他方、ニューカマーが増加し、特にベトナム籍、フィリピン籍の伸び率が顕著です。

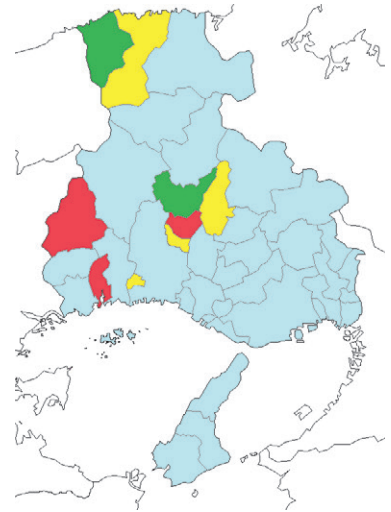
## 二つの震災から浮かび上がる 日本語教室の必要性

1995年1月、県南部を襲った阪神淡路大震災では、日本語がわからないために避難場所や救援物資について十分な情報が得られず、ようやくたどり着いた避難所でも日本人とのコミュニケーションが十分に取れないためにすれ違いが生じたことなど、被災した外国人住民の直面したさまざまな困難が報じられました。これを重く受け止めた近隣住民が支援活動を始め、その中から日本語学習を必要とする外国人住民を支援するグループ、団体が次々と生まれました。

2011年3月の東日本大震災の際には、地域の日本語教室が外国人住民の安否確認や被災地の情報伝達に重要な役割を果たしたとされます。災害時等いざというときに、国や言葉が違って助け合える関係を作っていく場として、日本語教室の持つ力をあらためて知ることとなりました。

## 空白地域解消に向けて

二つの震災からの示唆を受け、兵庫県国際交流協会（以下HIA）は、災害時のセーフティネットにもなる日本語教室の重要性に着目し、日本語学習の支援、日頃の生活情報の提供、災害時の安否確認や情報提供の拠点とすべく、県内41市町すべてに日本語教室を設置し、空白



空白地域 1市8町における日本語教室開設時期  
2013年度 2014年度 2015年度

地域を解消しようとする取り組みを始めました。集住地域である南部では同じエリアに複数の教室があるものの外国人住民の少ない地域を中心に、2011年度末時点で、日本語教室のない地域が1市8町ありました。

地域日本語教室が活動を開始し、長く存続していくためには、地元市町の理解と協力が必要不可欠です。そこで、これら1市8町の行政、国際交流協会、社会福祉協議会などに呼びかけ、HIAと協働で日本語教室の開設を目指すことを提案しました。度々足を運び、意見交換をする中で、「日本語を学びたい外国人をどうやって探すのか」、「外国語ができなければ教えられないのでは?」という疑問をよく投げかけられました。これに対しては、関係各所と連携した外国人住民の実態把握の方法や外国語を使わずにできる日本語学習支援の方法を、具体的に紹介するなど、段階を踏んで互いに理解を深めました。地域の潜在的なニーズが次第に表面化し、「公民館で開いた料理教室の参加者が日本語を勉強したいと言っていたそうだ」、「国際結婚の配偶者には家族以外との交流の



場にもなる」といった気づきから、それぞれの市町でも教室開設に向けて機運が高まりました。

2012年度から、1市8町のうち年に3地域ずつ順次、教室開設に向けて動き始めました。各市町は在住外国人の実態調査や、広報、会場確保を行い、HIAはボランティア募集のために地域住民を対象とした講座を実施しました。講座では、日本語教室に関心を持ち、教室活動に参加してもらうきっかけとして「やさしい日本語」を使って相手に合わせたコミュニケーションができるスキルや、日本語を外国語として見る視点などを紹介しました。受講後、ボランティアとして登録したみなさんが、行政や関係各所と協力しながら、交流イベントを企画したり、教室案内のチラシを作ったりと尽力され、教室開設に至りました。

2015年度末、県内すべての市町に日本語教室が設置され、空白地域は解消されました。しかし、教室開設がゴールではありません。HIAは、教室の安定と発展に向けて市町と役割分担をし、教室開設に向けて動き出した年度から5年間、研修・助言の実施と資金負担（2年間は15万円上限/年、その後の3年間は10万円上限/年）を継続しています。

## それぞれの教室の歩み

1市8町に開設された9教室は、それぞれの地域のニーズに合わせた活動が工夫され、教室の個性が感じられるようになりました。

町の防災訓練やお祭りにそろって参加したり、バーベ



毎年恒例となったバーベキュー大会

キュー大会を楽しんだり、気楽に参加できるサロンのような雰囲気大切にしている教室もあれば、漢字を覚えて学校からのお知らせが読めるようになりたいという希望に、同級生の子を持つボランティアが応えているとこ

ろや、子供連れでも参加できるように託児を始めたところもあります。電車やバスの便がなく通うことができないという声に、新たに第2、第3の教室を開いた町もあります。

また、教室開設で地域にも変化が見られます。日本語がほとんどわからないため、小さい子どもを抱えて家に引きこもりがちな様子に気づいた保健師が、「一度、参加してみてもは？」と勧めたことがきっかけで、日本語教室に通い始めた人もいます。今では、いろいろな国の仲間ができ、日本語でのおしゃべりを楽しんでいるそうです。地域の人が教室の活動を知り、教室が地域に根ざしていくことで、災害時だけでなく日々の生活の中で外国人住民にとってのセーフティネットとなっています。



子育て情報も共有しながら日本語学習

## 今後の課題

セーフティネットとしての日本語教室として開設された1市8町の各教室は、それぞれが地域に一つの拠点として大きな役割を担っていますが、気軽に相談したり、情報交換ができるネットワークは希薄です。そこで、HIAは2015年度から年1回、9教室のボランティアと行政担当者が集う合同研修を実施しています。各教室が1年間の変化や、課題とその解決に向けての取り組みをまとめ、その報告をもとに意見交換、情報共有する中で、新たな気づきを得ています。

今後、この9教室間だけでなく他の近隣市町の教室との間にも緩やかなネットワークが必要となってきます。HIAは、そのネットワークの構築をサポートし、絶えず変化する日本語教室のあり方について、ともに考えていきたいと思っています。



合同研修では教室の枠を越えて意見交換